

2021年1月14日

日本繊維産業連盟

鎌原会長 令和3年総会挨拶

1. はじめに

皆様、新年明けましておめでとうございます。

本日は、大変お忙しい中、日本繊維産業連盟の総会にご出席を賜り誠に有り難うございます。

昨年から続く未曾有の新型コロナウイルスの影響で、我が国経済はかつてない危機的状況に直面いたしました。現在も1月8日から一都三県に緊急事態宣言が再発令されており、厳しい状況が続いております。令和3年は是非パンデミックが終息し、新型コロナウイルスに打ち勝った年となるよう祈念する次第です。

繊維業界におきましても、昨年は、営業活動が十分に行えずビジネスの継続に苦慮されている皆様、社会生活安定のために必要な生活製品を作っておられる皆様、などコロナに翻弄される状況でした。本年は、ポストコロナと申しますか、ウィズコロナと申しますか、新たな社会生活が求められる中、皆様のビジネスのやり方を含め対応が必要であると思えます。私たち繊維業界といたしましては、昨年1月に公表しました「2030提言」を加速して取り組んでいくことが必要であると強く確信しております。詳細につきましては、後ほど「本年の活動」の中で触れたいと思えます。

本日、経済産業省製造産業局からは、藤木局長、永澤生活製品課長にご出席いただいております。公務ご多忙の中をご出席頂き、誠に有り難うございます。

2. 現下の情勢と繊維産業を取り巻く環境

さて、先ほど申し上げました通り、繊維産業を取り巻く環境としましては、新型コロナウイルスの影響により、大きく変わろうとしています。しかしながら、繊維産業、ファッション産業は我々の生活にエッセンシャルな産業であると考えています。この局面をチャンスにすることができる産業だと思えます。昨年11月15日、15か国の首脳による署名が行われたRCEPは、日本にとって貿易額で1位の中国、3位の韓国と結ぶ初のEPAです。日本繊維産業連盟としても署名を歓迎するとともに早期の発効を求めるコメントを発信しました。

一方、チャンスを生かす上で様々な課題もあります。国際情勢を見ると、依然として懸念される米中関係などの不安定要因がありますし、国内に目を向けますと、長年続く人材問題、第4次産業革命に対するIoT利活用の遅れ、など課題が多い状況です。

3. 昨年の活動の振り返りと本年の活動方針

こうした課題に対応のために、本年度の当連盟の具体的な活動内容といたしまして、まずは、先程も申し上げました通り「2030年あるべき繊維業界への提言」を加速して取り組んでいくことです。提言では、近未来である2030年の我が国繊維産業を取り巻く状況がどのようになっているかを見越した、繊維産業の「あるべき姿」を前提として、その実現のために繊維産業の課題解決に向け、日本繊維産業連盟としての当面の対応策を提示しております。その中では、人材不足、IoTの活用といった課題についても取り上げておりますので、繰り返しになりますが、本年度の活動として私の考えを申し述べさせていただきます。

1つ目は、デジタル革命への対応です。

現状、繊維産業の大層を占める中小企業の皆様においては、残念ながらデジタル化への対応の遅れが懸念されております。こうした方々に対して、昨年は新型コロナウイルス対策としてウェブ併用でセミナーを開催し、活発な意見交換が行われました。本年も日本繊維産業連盟としまして、セミナーなどに

つきまして、開催方法などに知恵を出して実現していく予定です。

2つ目は、人材の確保です。

足下では、労働需給が緩んではいますが、人口減少が続く中、構造的には人材確保は大きな問題です。女性・高齢者の活用が進んでいる繊維産業では、不足する人材を将来的に確保していくために、外国人の活用が必要な状況だと思います。昨年8月、幹事会を開催して、特定技能制度につきまして会員団体の皆様と現状を共有させていただきました。本年も、経済産業省と共に共同事務局をしております「繊維産業技能実習事業協議会」での決定内容の実施を、各団体の皆様の協力のもと進めていくことを前提に、特定技能制度の活用に必要な環境整備を図っていきたいと考えています。

3つ目は、海外展開支援です。

特に、中小企業の皆様にとっては、ハードルの高い海外展開につきまして、昨年、市場情報の提供、ビジネスマッチングなどを進めるための産地をベースとして支援ネットワークの構築をスタートしました。引き続き、ネットワークの構築に努めてまいりますので、各団体のご協力をお願いいたします。

4つ目は、サステナビリティへの対応です。

繊維産業のサステナビリティにとって大きな課題の一つである取引適正化につきましては、引き続き繊維産業流通構造改革推進協議会と連携しつつ自主行動計画のフォローを通じて適正化を進めてまいります。また、循環社会形成などの環境問題につきましては、経済産業省をはじめとする政府の方々にと連携しつつ、会員団体の皆様と必要な情報を共有し適切な対応を図っていきたくと考えています。

これらの重点事業を進めていく中で、イノベーションによる新たな価値の創造、新価値基準に対応したサプライチェーンの創造的向上によるバリューチェーン化を目指していきたくと考えています。

これらの活動に加え、従来からの主要活動である、通商問題、「j-quality」含めた情報発信力・ブランド力の強化、「税制要望」をはじめとした政策要望なども進めてまいります。

4. 結び

最後になりますが、昨年は新型コロナウイルスの影響から多難な年となりました。しかしながら、我々日本繊維産業連盟は、日本の繊維産業全体が協力し合い、新たな価値基準によるビジネスモデルを構築して、社会から信頼される業界とされるよう、本年も引き続き、ご審議いただく活動方針を皆さんとしっかり共有して取り組んで参りたいと思っています。そして2030年に向けて、繊維業界においても様々な連携作りを進めていくことで、明るい未来が開かれることを強く願っている次第です。

経済産業省の皆様には、引き続き、日本繊維産業連盟の果たしている多面的な活動に対しご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます、私の挨拶とさせていただきます。

ご静聴ありがとうございました。